

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 大久保 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目1番3号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間	第29期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	17,605	16,050	8,721	8,160	34,358
経常利益(百万円)	104	152	145	243	17
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	3	84	0	216	1,879
純資産額(百万円)	-	-	6,588	4,257	4,496
総資産額(百万円)	-	-	16,428	13,898	15,246
1株当たり純資産額(円)	-	-	439.84	272.26	288.44
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	0.26	6.16	0.07	15.71	136.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	36.9	27.0	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	729	471	-	-	1,188
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	188	36	-	-	163
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	857	502	-	-	847
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	2,238	2,645	2,731
従業員数(人)	-	-	1,082	1,015	1,027

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第29期第2四半期連結累計期間、第30期第2四半期連結累計期間及び第30期第2四半期連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第29期第2四半期連結会計期間及び第29期は1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,015 (52)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	468 (10)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

生産、受注は行っておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
機器関連			
通信機器関連	電話機(千円)	1,005,692	6.6
	ファクシミリ(千円)	17,420	43.5
情報機器関連	パーソナルコンピュータ (千円)	296,216	7.7
O A 機器関連	複写機等(千円)	1,108,975	11.1
その他(千円)	-	-	-
小計(千円)		2,428,304	9.2
ネットワーク関連			
通信ネットワーク (千円)	-	4,283,067	2.8
情報ネットワーク	We b 関連(千円)	264,872	6.3
	セキュリティ関連(千円)	362,586	17.2
その他(千円)	-	821,260	21.5
小計(千円)		5,731,786	5.2
合計(千円)		8,160,091	6.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
K D D I 株式会社	-	-	977,066	12.0

前第2四半期連結会計期間のK D D I 株式会社は、総販売実績に占める割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果や、在庫調整の一巡による生産の持ち直し、中国などアジア向け輸出の改善等、明るい兆しが見られる一方で、雇用・所得環境は引き続き厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においても、顧客のIT投資に対する慎重なスタンスが続き、需要回復の遅れや価格低下圧力が高まるなど厳しい環境が続いております。社団法人リース事業協会が発表した統計によれば、2009年度上半期（4-9月）のリース取扱高は前年同期比20.5%減少し、機種別にみると、情報通信機器が前年同期比19.6%減と2005年度下半期以降マイナスが続いているほか、事務用機器が24.9%減と2007年度下半期以降連続してマイナスとなっております。

このような経営環境下、当社グループは中小・中堅企業に対するNo.1の「総合ブロードバンド・ソリューション・カンパニー集団」となるべく、総合経営コンサルティングサービス「アイコン」を通して顧客企業との関係強化に取り組んでおります。

また、中小・中堅企業の成長に貢献する企業を目指して、総合経営コンサルティング事業を本格展開すべく、4月に発足したプロジェクトを7月に事業部に昇格させております。

このような状況下、当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高は8,160百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

利益面では、減収等による利益の減少137百万円がございましたが、事務所や店舗の統廃合による地代家賃の削減や、業務の効率化による残業の抑制や子会社の整理などによる人件費の削減等により、販売費及び一般管理費が227百万円減少したことで、営業利益は255百万円（前年同四半期比54.5%増）、経常利益は243百万円（前年同四半期比68.2%増）、四半期純利益は216百万円（前年同四半期は0.9百万円の損失）となりました。

[機器関連事業]

電話機は、代理店への卸販売が好調で数量的には前年同四半期を上回りましたが、単価の下落等の影響を受けて、売上高は1,005百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

情報機器関連は、昨年好調であったサーバーの販売が一服したことに対し、新規顧客を開拓する人材育成が遅れたこと等もあり、売上高は296百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

複写機等は、価格競争力の高い新製品の8月発売を機にリプレースを含め需要を喚起しましたが、業界の厳しい状況を脱するには至らず、売上高は1,108百万円（前年同四半期比11.1%減）となりました。

以上の結果、機器関連事業の売上高は2,428百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

[ネットワーク関連事業]

通信ネットワークは、株式会社フォーバルテレコムの新通信サービス事業が伸び悩んだことや、株式会社リンクアップが首都圏の携帯ショップを閉鎖した影響等で、売上高は4,283百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

Web関連は、Webサポートサービスやリスティング広告等のストック型サービスの寄与や、第2四半期以降にマーケットニーズに合わせて廉価版のホームページの取り扱いを開始しましたが、売上高は264百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

セキュリティ関連は、スパムメール対策を切り口とした中小企業向け統合型セキュリティアプライアンス商品の販売促進策を継続したことで、リプレースを含め堅調な需要を取り込み、売上高は362百万円（前年同四半期比17.2%増）となりました。

その他は、印刷関連子会社や特注文具関連子会社並びに人材関連子会社等が、主に厳しい経済・雇用環境の影響を受け、売上高は821百万円（前年同四半期比21.5%減）となりました。

以上の結果、ネットワーク関連事業の売上高は5,731百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,347百万円減少し13,898百万円となりました。

主な内容は、受取手形及び売掛金が減少したことを主因に流動資産が前連結会計年度末に比べ891百万円減少し、のれんの償却による無形固定資産の減少や時価の下落に伴う投資有価証券の減少を主因として固定資産が前連結会計年度末に比べ465百万円減少しました。

流動負債は支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことを主因に前連結会計年度末に比べ1,523百万円増加し、固定負債は社債の発行を主因に前連結会計年度末に比べ413百万円増加しております。

また、純資産は四半期純利益84百万円に対し、その他有価証券評価差額金の減少や配当による減少があり前連結会計年度末に比べ238百万円減少し4,257百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,645百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ400百万円の増加となっております。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は334百万円（前年同四半期比103.8%増）でした。これは、税金等調整前四半期純利益238百万円に対して、資金支出のない費用である減価償却費93百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17百万円（前年同四半期は61百万円の獲得）でした。これは主に、有形・無形固定資産の取得34百万円等の支出に対して、長期貸付金の回収17百万円等の収入があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は84百万円（前年同四半期は464百万円の使用）でした。これは主に、社債の発行による収入474百万円等に対して、短期借入金の純減少額268百万円、長期借入金の返済55百万円、配当金の支払額54百万円等の支出があったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、外部メーカー製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っておりません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,866,311	13,866,311	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	13,866,311	13,866,311	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,110
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	111,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,621
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 1,621 1株当たり資本組入額 810.50
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、同人の死亡後1年間に限りその法定相続人が権利行使することを認める。 ・その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	13,866,311	-	4,150,294	-	17,205

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エス・エヌ・ケー	東京都渋谷区神宮前4丁目3番15号	28,483	20.5
大久保 秀夫	東京都世田谷区	21,604	15.5
大久保 洋子	東京都世田谷区	9,550	6.8
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	6,069	4.3
フォーバル社員持株会	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	3,925	2.8
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	2,400	1.7
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,000	1.4
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,500	1.0
株式会社高文	東京都千代田区内神田3丁目4番8号	1,351	0.9
キャノンマーケティングジャパ ン株式会社	東京都港区港南2丁目16番6号	1,200	0.8
計	-	78,082	56.3

(注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 102,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,763,700	137,637	-
単元未満株式(注)	普通株式 611	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,866,311	-	-
総株主の議決権	-	137,637	-

(注) 単元未満株式の株式数には、自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前 5丁目52番2号	102,000	-	102,000	0.7
計	-	102,000	-	102,000	0.7

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	175	230	235	280	250	235
最低(円)	151	157	202	215	216	200

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	粟ヶ窪 洋一	平成21年9月30日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	コンサルティングディビジョン ディビジョンヘッド	取締役	-	寺田 耕治	平成21年7月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはKDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,662,387	2,748,707
受取手形及び売掛金	3,814,072	4,632,882
商品及び製品	428,018	341,912
仕掛品	54,026	46,359
原材料及び貯蔵品	59,461	59,315
その他	1,425,927	1,613,383
貸倒引当金	91,592	198,965
流動資産合計	8,352,300	9,243,595
固定資産		
有形固定資産	1,038,466	1,068,813
無形固定資産		
のれん	1,245,353	1,329,320
その他	499,392	579,132
無形固定資産合計	1,744,746	1,908,452
投資その他の資産		
投資有価証券	1,731,145	1,975,078
その他	1,440,455	1,371,873
貸倒引当金	417,492	321,313
投資その他の資産合計	2,754,108	3,025,638
固定資産合計	5,537,321	6,002,905
繰延資産	9,077	44
資産合計	13,898,699	15,246,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,302,429	3,791,752
短期借入金	1,875,939	2,616,894
未払法人税等	33,693	92,756
役員賞与引当金	4,000	7,265
その他	1,927,332	2,157,761
流動負債合計	7,143,394	8,666,430
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	239,180	291,772
退職給付引当金	1,362,076	1,293,579
その他	396,545	498,721
固定負債合計	2,497,802	2,084,073
負債合計	9,641,196	10,750,503

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	4,014,294
利益剰余金	3,187,426	4,625,965
自己株式	62,382	62,382
株主資本合計	3,388,964	3,476,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	358,555	493,895
評価・換算差額等合計	358,555	493,895
少数株主持分	509,982	525,904
純資産合計	4,257,502	4,496,041
負債純資産合計	13,898,699	15,246,544

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	17,605,784	16,050,461
売上原価	13,001,721	11,808,369
売上総利益	4,604,063	4,242,091
販売費及び一般管理費	4,461,737	4,074,335
営業利益	142,325	167,756
営業外収益		
受取利息	8,899	2,778
受取配当金	6,845	5,757
保険配当金	7,418	-
その他	18,718	20,673
営業外収益合計	41,881	29,209
営業外費用		
支払利息	29,627	21,621
持分法による投資損失	5,198	14,535
投資事業組合運用損	15,926	-
不正流用損失	22,873	-
その他	6,083	7,972
営業外費用合計	79,709	44,130
経常利益	104,497	152,835
特別利益		
投資有価証券売却益	81,175	21,964
固定資産売却益	120,000	-
子会社清算益	68,152	-
貸倒引当金戻入額	-	8,679
持分変動利益	-	4,444
その他	10,915	1,856
特別利益合計	280,244	36,944
特別損失		
固定資産除売却損	29,724	4,566
投資有価証券売却損	2,258	-
投資有価証券評価損	123,242	22,143
貸倒引当金繰入額	161,500	-
減損損失	131,432	755
その他	57,683	12,010
特別損失合計	505,841	39,475
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	121,099	150,304
法人税、住民税及び事業税	22,018	16,284
法人税等調整額	162,612	37,025
法人税等合計	140,594	53,309
少数株主利益	15,965	12,217
四半期純利益	3,529	84,776

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,721,270	8,160,091
売上原価	6,360,918	5,937,160
売上総利益	2,360,351	2,222,931
販売費及び一般管理費	2,194,690	1,966,959
営業利益	165,661	255,971
営業外収益		
受取利息	6,295	1,547
受取配当金	49	52
保険配当金	7,418	-
その他	9,538	9,282
営業外収益合計	23,301	10,882
営業外費用		
支払利息	13,134	10,765
持分法による投資損失	1,963	6,399
投資事業組合運用損	12,416	-
不正流用損失	13,925	-
その他	2,515	5,813
営業外費用合計	43,955	22,978
経常利益	145,006	243,876
特別利益		
固定資産売却益	120,000	-
投資有価証券売却益	-	20,735
子会社清算益	68,152	-
貸倒引当金戻入額	-	7,358
その他	301	1,737
特別利益合計	188,454	29,831
特別損失		
固定資産除売却損	27,438	3,791
投資有価証券評価損	123,237	21,446
貸倒引当金繰入額	161,500	-
減損損失	131,432	755
その他	54,717	8,941
特別損失合計	498,326	34,935
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	164,864	238,772
法人税、住民税及び事業税	12,378	8,057
法人税等調整額	168,107	9,610
法人税等合計	155,729	17,668
少数株主利益又は少数株主損失()	8,230	4,827
四半期純利益又は四半期純損失()	904	216,275

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	121,099	150,304
減価償却費	252,422	185,572
のれん償却額	86,710	83,966
貸倒引当金の増減額(は減少)	192,931	6,874
退職給付引当金の増減額(は減少)	61,427	68,496
受取利息及び受取配当金	15,744	8,535
支払利息	29,627	21,621
持分法による投資損益(は益)	5,198	14,535
持分変動損益(は益)	-	4,444
投資有価証券売却損益(は益)	78,917	21,964
固定資産除売却損益(は益)	90,275	4,566
減損損失	131,432	755
投資有価証券評価損益(は益)	123,242	22,143
売上債権の増減額(は増加)	734,337	789,073
たな卸資産の増減額(は増加)	39,179	105,438
仕入債務の増減額(は減少)	687,389	488,992
その他	244,447	190,389
小計	829,171	514,397
利息及び配当金の受取額	18,711	8,969
利息の支払額	37,944	21,627
法人税等の支払額	80,522	29,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	729,415	471,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,938	-
定期預金の払戻による収入	131,476	-
有形固定資産の取得による支出	114,135	31,687
有形固定資産の売却による収入	14,828	484
無形固定資産の取得による支出	105,223	14,348
無形固定資産の売却による収入	120,000	-
投資有価証券の取得による支出	68,896	19,601
投資有価証券の売却による収入	105,750	6,233
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 376,792	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	17,817	-
短期貸付金の増減額(は増加)	52,019	33,869
長期貸付金の回収による収入	-	17,675
保険積立金の解約による収入	77,489	-
その他	112,261	38,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,017	36,722

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	341,204	696,671
長期借入金の返済による支出	324,206	101,876
社債の発行による収入	-	474,028
配当金の支払額	172,256	170,300
少数株主への配当金の支払額	20,295	33,063
その他	381	25,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	857,581	502,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	184	162
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	315,999	67,062
現金及び現金同等物の期首残高	2,554,508	2,731,707
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	19,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,238,508 ₁	2,645,387 ₁

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、(株)フォーバルエコシステムを新規設立したため、連結の範囲に含めております。 また、連結子会社であった(株)ビジカ・ビジネスシステムは、第三者割当増資により持分が減少したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 19社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった(株)ビジカ・ビジネスシステムは、第三者割当増資により持分が減少したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 5社</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
(四半期連結損益計算書)	
<p>1. 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「保険配当金」(当第2四半期連結累計期間は2,003千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」(当第2四半期連結累計期間は2,260千円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「持分変動利益」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「持分変動利益」は301千円であります。</p> <p>4. 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当第2四半期連結累計期間は4千円)は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
<p>前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金の回収による収入」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期貸付金の回収による収入」は4,726千円であります。</p>	

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
(四半期連結損益計算書)	
<p>1. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「保険配当金」(当第2四半期連結会計期間は2,003千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」(当第2四半期連結会計期間は2,260千円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,196,538千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,199,708千円です。
2 株券等貸借取引契約	2 株券等貸借取引契約
投資有価証券に含まれる 貸付有価証券 短期借入金に含まれる 預り担保金	投資有価証券に含まれる 貸付有価証券 短期借入金に含まれる 預り担保金
670,840千円 546,455千円	840,699千円 642,606千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 従業員給料及び手当 退職給付費用 賃借料	貸倒引当金繰入額 従業員給料及び手当 退職給付費用 賃借料
14,705千円 2,237,664千円 180,550千円 398,755千円	17,719千円 2,120,452千円 165,353千円 326,606千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 従業員給料及び手当 退職給付費用 賃借料	貸倒引当金繰入額 従業員給料及び手当 退職給付費用 賃借料
11,503千円 1,134,999千円 90,966千円 193,524千円	12,742千円 1,021,422千円 85,351千円 158,980千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,281,166</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">42,658</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,238,508</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (1) 株式の取得により新たにタクトシステム㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">561,505千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">181,166千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">367,087千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">177,358千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">648,164千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,236千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">35,651千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,584千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに㈱クリエイティブソリューションズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">158,378千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,089千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">21,142千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">61,610千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">101,791千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,208千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,281,166	預入期間が3か月を超える定期預金	42,658	現金及び現金同等物	2,238,508	流動資産	561,505千円	固定資産	181,166千円	のれん	367,087千円	流動負債	177,358千円	固定負債	648,164千円	新規連結子会社株式の取得価額	284,236千円	新規連結子会社株式の取得に伴う支出	110,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	35,651千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	358,584千円	流動資産	158,378千円	固定資産	2,089千円	のれん	21,142千円	流動負債	61,610千円	新規連結子会社株式の取得価額	120,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	101,791千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	18,208千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,662,387</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,645,387</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,662,387	預入期間が3か月を超える定期預金	17,000	現金及び現金同等物	2,645,387
現金及び預金勘定	2,281,166																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	42,658																																												
現金及び現金同等物	2,238,508																																												
流動資産	561,505千円																																												
固定資産	181,166千円																																												
のれん	367,087千円																																												
流動負債	177,358千円																																												
固定負債	648,164千円																																												
新規連結子会社株式の取得価額	284,236千円																																												
新規連結子会社株式の取得に伴う支出	110,000千円																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	35,651千円																																												
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	358,584千円																																												
流動資産	158,378千円																																												
固定資産	2,089千円																																												
のれん	21,142千円																																												
流動負債	61,610千円																																												
新規連結子会社株式の取得価額	120,000千円																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	101,791千円																																												
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	18,208千円																																												
現金及び預金勘定	2,662,387																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	17,000																																												
現金及び現金同等物	2,645,387																																												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 13,866,311株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 102,019株

3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	172,053	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日	資本剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,675,077	6,046,193	8,721,270	-	8,721,270
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	34,214	24,842	59,057	(59,057)	-
計	2,709,292	6,071,035	8,780,327	(59,057)	8,721,270
営業利益	70,822	94,838	165,661	-	165,661

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,428,304	5,731,786	8,160,091	-	8,160,091
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,377	12,865	27,243	(27,243)	-
計	2,442,682	5,744,652	8,187,334	(27,243)	8,160,091
営業利益	144,581	111,390	255,971	-	255,971

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,148,882	12,456,901	17,605,784	-	17,605,784
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	91,348	65,202	156,551	(156,551)	-
計	5,240,231	12,522,104	17,762,335	(156,551)	17,605,784
営業利益	123,122	19,202	142,325	-	142,325

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,574,711	11,475,750	16,050,461	-	16,050,461
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	29,636	33,852	63,489	(63,489)	-
計	4,604,347	11,509,603	16,113,950	(63,489)	16,050,461
営業利益	66,828	100,927	167,756	-	167,756

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な商品及び役務
機器関連事業	電話機・ファクシミリ・パーソナルコンピュータ・複写機等の直接販売及び代理店販売
ネットワーク関連事業	国際・国内通信のサービス 情報ネットワーク接続に関するハード・ソフトの開発及び販売 We b 関連 セキュリティ関連 その他

2. 会計処理の方法の変更

前第 2 四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」4. に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日) を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第 2 四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第 2 四半期連結会計期間(自平成 20 年 7 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日) 及び当第 2 四半期連結会計期間(自平成 21 年 7 月 1 日 至平成 21 年 9 月 30 日) 並びに前第 2 四半期連結累計期間(自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日) 及び当第 2 四半期連結累計期間(自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 9 月 30 日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第 2 四半期連結会計期間(自平成 20 年 7 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日) 及び当第 2 四半期連結会計期間(自平成 21 年 7 月 1 日 至平成 21 年 9 月 30 日) 並びに前第 2 四半期連結累計期間(自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日) 及び当第 2 四半期連結累計期間(自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 9 月 30 日)

海外売上高は、連結売上高の 10% 未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 272.26円	1株当たり純資産額 288.44円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ()

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.26円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.16円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	3,529	84,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,529	84,776
期中平均株式数(千株)	13,764	13,764
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 0.07円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失が計上されているため記載して おりません。	1株当たり四半期純利益金額 15.71円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりでありま
す。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	904	216,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	904	216,275
期中平均株式数(千株)	13,764	13,764
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社フォーバル
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 葭 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社フォーバル
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。